

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
宅配・テイクアウトの利用等に 係るプラスチック削減の 推進	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛の影響を受け、飲食店からの宅配やテイクアウトの利用の増加等により家庭から排出されるプラスチックごみが増加傾向にあったため、プラスチックごみの発生抑制に取り組む飲食店等の事業者を支援するとともに、プラスチックごみの発生抑制と分別の徹底に係る周知・啓発を行う。	14,275	14,275	R2.7.16	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック削減に取り組む飲食店、商店街などに対して計108件の助成金を交付 ・周知・啓発として、啓発ポスターの作成(1,600枚)やラジオCM放送(約500回)等を実施 <p>【事業効果】</p> <p>リユース食器の導入やレジ袋、容器等のバイオマスプラスチック素材への転換等に取り組む事業者、マイバッグを作成する商店街等を支援した。また、マイバッグの持参等によるプラスチックごみの発生抑制やプラスチック容器の分別の徹底に係る周知・啓発を行うことにより、市民に対して、プラスチック削減に向けた行動を促すことができた。</p>	環境政策局 循環型社会推進部 資源循環推進課 222-3946
避難所における感染拡大防 止対策	災害時の避難所運営における感染症対策に万全を期すため、消毒液や非接触型体温計などの調達、備蓄を行う。	32,021	32,021	R2.6.2	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>消毒液や非接触型体温計などの感染症対策物品を購入し、全ての避難所及び緊急避難場所(436箇所)に配備。</p> <p>【事業効果】</p> <p>避難所及び緊急避難場所での感染拡大防止が図れた。</p>	行財政局 防災危機管理室 222-3210

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
避難所における更なる感染拡大防止対策	災害時の避難所における「三つの密」回避のため、ホテルの空き部屋を避難所として活用する仕組みを構築し、ホテル事業者の地域貢献にもつなげる。また、全ての避難所においてソーシャルディスタンスを確保するため、間仕切りテント等を備蓄するとともに、防災情報システム等の機能を強化するなど、コロナ禍における避難対策の更なる充実を図る。	232,065	232,065	R2.7.10	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内17箇所のホテル、(一社)京都府タクシー協会と協定を締結 間仕切りテントや段ボールベッドなどの感染症対策物品を購入し、全ての避難所及び緊急避難場所(436箇所)に配備 コロナ対策としての防災情報システム等の機能強化 <p>【事業効果】</p> <p>ホテル事業者やタクシー協会との協定締結や、感染症対策物品の購入、防災情報システム等の機能強化により、避難所及び緊急避難場所での感染拡大防止が図れた。</p>	<p>行財政局 防災危機管理室 222-3210</p>
市所管施設における感染拡大防止対策(本市単独事業分)	感染防止対策に万全を期すため、混雑緩和や安心・計画的な利用に資する事前予約システムの導入や、非接触型体温計の配備等を行う。	17,873	17,873	R2.7.10	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> こどもみらい館こども元気ランドに事前予約システムを導入 本市所管施設等について、非接触型体温計(1,750台)を配備 <p>【事業効果】</p> <p>事前予約システムを導入するとともに感染症対策物品の購入を実施したことで感染拡大防止が図れた。</p>	<p>行財政局 防災危機管理室 222-3210</p> <p>子ども若者はぐくみ局 子育て支援総合センター こどもみらい館 254-5001</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
新型コロナウイルス感染症 対応に伴う体制拡充等	(1)市保健所の全庁的応援業務や新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援業務等の実施に必要な時間外勤務手当及び管理職員特別勤務手当の支給。職員が感染リスクのある業務に従事した場合の特殊勤務手当の支給 (2)新型コロナウイルス感染症の拡大により増大した市保健所における入院医療費の公費負担事務や検体搬送に係る業務等に対応するため、臨時的任用職員等を任用 (3)勤務する学校又は幼稚園において、新型コロナウイルス感染症の患者が発生した場合における保健所の指導に基づいて行う緊急業務及び教育委員会事務局の要請に応じて行う緊急業務に従事した教職員に手当を支給	530,067	530,067	R2.4.1	R3.3.31	【実施状況】 (1)支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び特殊勤務手当を適正に支給 (2)新型コロナウイルス感染症の拡大により業務が増大した所属へ62名任用 (3)支給要件を満たす教職員に手当を適正に支給 【事業効果】 (1)(2)(3)新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した人員体制を確保し、業務を円滑に実施することができた。	(1)(2)行財政局 人事部人事課 222-3232 (3)教育委員会事務局 総務部教職員人事課 222-3779
市民サービスの維持・執行 力強化に向けた本市職員 の在宅勤務 環境整備	新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持し、市民サービスの低下を防ぐため、本市職員の在宅勤務環境の整備を図るとともに、職員の働き方改革を推進する。	143,048	71,524	R2.5.1	R3.3.31	【実施状況】 在宅勤務用パソコン(600台)、在宅勤務用リモートアカウント(900ライセンス)等を新規購入した。 【事業効果】 新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持することができた。	行財政局 人事部人事課 222-3050
本市所管施設の利用キャン セルに伴う利用料の還付	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う本市所管施設の利用自粛や一時閉鎖により必要となった、施設の利用キャンセルに伴う利用料の還付費用を支出。	666,613	666,613	R2.4.1	R3.3.31	【実施状況】 本市所管の57施設について、利用料の還付費用を支出した。 【事業効果】 施設利用者の経済負担の軽減による自粛促進等を行えた。	行財政局 財政室 222-3293

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
市バス・地下鉄における感染拡大防止・運行維持確保緊急対策事業(自動車運送事業特別会計・高速鉄道事業特別会計への繰出)	新型コロナウイルス感染症により、長期間にわたって経営に深刻な影響が生じている市バス・地下鉄事業に対し、公共交通の維持・確保に向けた運行維持の支援を行う。	1,300,917	1,300,917	R2.9.18	R3.3.31	【実施状況】 京都市交通局に対し、市バス・地下鉄事業の2事業が実施する感染拡大防止対策のための取組を支援し、運行維持に向けた奨励金を交付。 【事業効果】 市バス・地下鉄運行の維持・確保及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	行財政局 財政室 222-3291
本市所管施設の一時的閉鎖期間中の維持管理経費	本市所管施設を維持継続させるため、緊急事態宣言等に伴う施設閉鎖中に最低限必要となった維持管理経費、施設再開に向けた準備経費の確保に要する経費を支出。	101,075	101,075	R2.4.10	R3.3.31	【実施状況】 本市所管の15施設について、閉鎖期間中に最低限必要な維持管理経費、施設再開に向けた準備経費を支出した。 【事業効果】 感染拡大防止のため閉鎖した施設の機能を維持・継続した。	行財政局 財政室 222-3293
中小事業者等に対する固定資産税等軽減措置への対応	新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者等に対する令和3年度の固定資産税等の軽減について、申請受付開始前の制度周知を行うとともに、システム改修をはじめとしたスムーズな処理体制の構築を行う。	12,691	12,691	R2.10.1	R3.3.31	【実施状況】 システム改修や軽減措置周知リーフレット(約1.5万部)の区役所等での配架、市民しんぶん(区版)への挟み込み(約65.5万部)等を実施。 【事業効果】 対象となる中小事業者等への効果的な広報を行うことができ、限られた期間で多数の申告を受け入れることができた。	行財政局 税務部資産税課 213-5210

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
国際会議施設等における安心・安全なMICEの開催推進・支援	ウィズコロナ社会におけるMICE開催の新たなスタイル・ルール等の検討・発信を行うとともに、感染拡大予防対策を行うMICE施設・主催者への支援、MICE誘致のための助成制度の拡充や、国立京都国際会館のウィズコロナ社会を見据えた対策に対する支援を行うことにより、市民・MICE参加者双方にとって安心・安全なMICEの実現とMICE誘致・開催による地域経済の回復・活性化に取り組む。	47,000	47,000	R2.7.10	R3.3.8	<p>【実施状況】</p> <p>ウィズコロナ社会における、安心・安全かつ京都の魅力を生かしたMICEの誘致・開催を目指し、施設の維持管理や会議開催など国際会議場としての機能を存続させるための運営経費及びアフターコロナを見据えた3密回避など感染リスクへ対応するための経費として、国立京都国際会館へ補助を行った。</p> <p>【事業効果】</p> <p>安心・安全なMICEの開催に向けて新型コロナウイルス感染症対策を実施したことにより、MICE参加者が安心して参加ができる環境の整備につなげることができた。</p>	総合企画局 総合政策室 京都創生担当 222-3375
学生の学び環境等支援事業	遠隔授業について十分な受講環境がないという声が多く聞かれたことや、対面授業が再開された場合でも自習スペースの不足が見込まれることから、学生の学びを後押しするために(公財)大学コンソーシアム京都との協働により、大学のまち交流センターにおいて、Wi-Fi環境等が整備された学習スペースを開設するとともに、学習スペースの運営の補助として学生スタッフの雇用を行う。	11,000	11,000	R2.6.2	R2.8.31	<p>【実施状況】</p> <p>約600名の学生が利用登録し、1日当たり約100席、延べ約8,500席の利用があった。また、45名の学生をスタッフとしてアルバイト雇用した。</p> <p>【事業効果】</p> <p>多くの学生が利用し、利用者へのアンケートにおいても、回答者のほとんどが満足又はやや満足と回答した。また、スタッフとして学生を雇用し、経済的な支援を行うこともでき、本事業の実施により、学生の学びの後押しにつながった。</p>	総合企画局 総合政策室 大学政策担当 222-3103

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
大学における学生支援強化 特別対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、京都市内の各大学・短期大学における、不安や困難を抱える学生への支援等を新たに実施・充実させる取組に対して補助事業を行う。	180,877	180,877	R2.7.10	R3.3.31	【実施状況】 京都市内に本部又は学生が通うキャンパスを有する大学及び短期大学39校に対し、1大学等当たり500万円程度の補助金を交付した。 【事業効果】 不安を抱える学生向けの相談体制の充実や授業の理解促進に向けたTAの雇用、オンライン授業実施のための学内設備等の整備など、学生の安心・安全な学びの環境の維持・向上につながった。	総合企画局 総合政策室 大学政策担当 222-3103
京都市文化芸術活動緊急 奨励金の交付	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、展覧会・公演等の中止・延期が相次ぎ、制作・発表の機会が急速に失われている中であっても、文化芸術の担い手の活動を支援するため、自粛要請期から再開期への移行期にかけて行う、文化芸術活動に対して奨励金を交付する。	299,417	204,417	R2.4.24	R3.3.31	【実施状況】 奨励金交付実績 1,011件 【事業効果】 コロナ禍で発表等の機会が失われた文化芸術団体等に対して活動支援を行うことができた。	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 222-3119
ウィズコロナ社会における 「京都市文化芸術総合支援 パッケージ」	ウィズコロナ社会において、表現方法や鑑賞モデルの変革を求められている文化芸術関係者に対し、各種支援策等の相談に応じる窓口を開設するほか、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した文化芸術活動の再開支援など、緊急支援から再開支援まで、文化芸術関係者の置かれている状況に応じた切れ目のない支援を行う。併せて、ウィズコロナ社会においても、市民が文化芸術に触れる機会を創出し、心豊かな市民生活につなげる。	205,836	183,832	R2.7.22	R4.3.31	令和3年度完了事業のため、実施状況・事業効果については令和3年度決算分に記載予定	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 222-3119

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
感染拡大防止と文化芸術 活動の両立支援補助金	「新しい生活スタイル」の下で、感染拡大防止ガイドラインを遵守して文化芸術活動を実施し、事業継続できるよう、施設使用料及び感染拡大防止対策に係る経費を支援する。	100,000	100,000	R2.10.5	R3.3.31	【実施状況】 施設使用料等補助:上限400千円/日、最大5日間(666件) 感染拡大防止等経費補助:上限500千円(111件)実施。 【事業効果】 安定的な事業継続支援と感染症拡大防止対策を図ることができた。	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 222-3128

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
文化施設の感染症防止対策事業	<p><京都芸術センター> 空調設備機器改修 <美術館> 消毒液及びカウンター用パーテーションの設置、来館者の検温などに必要な物品の購入の他、時間制来館者システムの導入などの感染症防止対策の実施</p>	22,986	10,993	R2.4.1	R3.2.28	<p>【実施状況】 <京都芸術センター> ギャラリー等施設利用者が滞在する区域について、施設利用者の感染防止のため空調設備の改修を実施。 <美術館> 館内スタッフのマスク(2,000枚)、消毒液(269ℓ)、非接触型体温計(3個)、カウンター用パーテーション(8台)サーモカメラ(2台)を購入。時間制来館者システムを導入し、来館者の混雑緩和を図った。 【事業効果】 <京都芸術センター> 安心・安全な利用環境を利用者に提供することができた。 <美術館> 来館者やスタッフの感染防止につなげることができた。またシステムの導入により、混雑緩和が図られた。</p>	<p>文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 222-3119 文化市民局 美術館総務課 771-4107</p>
市所管施設における感染拡大防止対策(本市単独事業分)	<p>感染防止対策備品の購入の他、時間制来館者システムの導入などの感染症防止対策の実施</p>	7,787	7,787	R2.4.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 マスク(200枚)や消毒液(83個)等、感染症対策物品を購入。時間制来館者システムを導入し、来館者の混雑緩和を図った。 【事業効果】 来館者やスタッフの感染防止につなげることができた。またシステムの導入により、混雑緩和が図られた。</p>	<p>文化市民局 美術館総務課 771-4107</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
ウィズコロナ社会における地域コミュニティの「新しい活動スタイル」普及促進事業	ウィズコロナ社会における地域コミュニティの「新しい地域活動スタイル」を提唱し、感染予防策を講じながら安心して地域活動に取り組んでいただくためのリーフレットの作成や事例の紹介、感染予防策を講じて実施する事業に対する感染予防経費の支援、ICT導入支援などにより普及促進を図る。	5,643	5,643	R2.8.1	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防をしながら安心して地域活動に取り組んでいただくための方法や事例をリーフレット・ポスターにより周知 ・42地域団体に対し、感染予防策を講じて実施する事業にかかる感染予防経費を助成 ・地域団体におけるICT導入のためのマニュアルを作成・公開 ・22地域団体に対し、ICT導入体験研修会を実施 <p>【事業効果】</p> <p>感染予防策を講じた地域活動の取組みを促進できた。</p>	文化市民局 地域自治推進室 222-3049
配偶者暴力被害者等への相談支援体制の強化	特別定額給付金事業の実施に伴い、相談件数が増加しており、今後も、新型コロナウイルス感染症の影響による相談の増加や支援内容の複雑化に対応する必要があるため、京都市DV相談支援センターの相談支援体制を強化し、個別のケースに即したきめ細やかで切れ目のない支援を行う。	5,000	5,000	R2.7.1	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>京都市DV相談支援センターに対し、相談員の拡充に要する人件費(9か月分)を支給。</p> <p>【事業効果】</p> <p>特別定額給付金事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響による相談の増加や支援内容の複雑化に対応できた。</p>	文化市民局 共生社会推進室 男女共同参画推進担当 222-3091
公立学校施設の衛生環境の改善	不特定多数の利用者の出入りが予想される武道センターでの感染拡大防止策を図る	92,081	12,918	R2.10.9	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>空調設備改修により、武道センターの感染症対策を強化した。</p> <p>【事業効果】</p> <p>安心・安全な利用環境を利用者に提供することができた。</p>	文化市民局 市民スポーツ振興室 222-3135

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
中小企業経営支援緊急対策事業の充実(融資制度の拡充に伴う体制強化)	融資制度の創設等に伴って、セーフティネット保証の認定申請・相談数が急増に対応するため、認定事務及び相談業務を円滑に行う体制を強化。	17,167	17,167	R2.4.1	R3.3.31	【実施状況】 「セーフティネット保証認定相談窓口」の体制を強化し、28,595件の認定を行った。 【事業効果】 コロナの影響により減収となった中小企業等に対し、資金調達の円滑化を図り、経営の安定化と事業の継続を支援することができた。	産業観光局 産業企画室 222-3325
デリバリーサービス利用促進事業	コロナ禍により外出を自粛する市民生活の支援と飲食店の売上増につなげるため、デリバリー代行業者と連携してデリバリーサービスの利用促進キャンペーンを実施。	16,286	16,286	R2.6.3	R2.6.30	【実施状況】 ・利用者への500円分のポイント還元(52,307件) ・飲食店へのデリバリー代行サービス利用料助成(61,950件) 【事業効果】 市内飲食店の新たな販路拡大の後押しにつながったが、利用実績が当初の想定を下回っており、実施期間や周知期間の短さなど、事業構築に当たって反省すべき点があった。	産業観光局 産業企画室 222-3333
事業継続に向けた中小企業等担い手確保・育成支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により離職を余儀なくされた方等の就業を促進するため、市内中小企業等が事業継続に必要な担い手確保・育成に要した経費の一部を補助する。 また、合同企業説明会や研修会の開催など、各種業界団体が実施する担い手の確保・育成に向けた取組を支援する。	595,459	312,546	R2.7.10	R3.3.31	【実施状況】 ・中小企業等支援補助金 補助金交付実績 777件 雇用人数1,972人(正規1,110人、非正規862人) ・業種別団体等支援補助金 補助金交付実績 41件 【事業効果】 中小企業の事業継続及び新たな雇用創出等につながった。	産業観光局 産業企画室 ひと・しごと環境整備担当 222-3756

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
中小企業等IT活用支援事業	「新しい生活スタイル」に対応した事業活動が必要となる中、市内中小企業等を対象として、経営課題、業務課題の分析から、課題解決に向けた最適なITツールの選定、導入までを支援するため、専門家派遣によるIT化の方針等の検討及び方針等を実現するための経費の一部を補助。	416,601	416,601	R2.7.27	R3.3.31	【実施状況】 231社に専門家を派遣し、223社に対し補助金を交付。 【事業効果】 専門家派遣から補助金へ繋げることで、より企業の実情に適したデジタル化の推進を図ることができた。	産業観光局 産業イノベーション推進室 222-3339
京都市中小企業等緊急支援補助金の創設及び充実等	市内中小企業、小規模事業者、個人事業者等を対象に、新型コロナウイルス感染症予防のための事業、売上向上のための取組、事業継続に向けた取組に係る経費を対象とした補助事業を実施。	2,302,900	2,302,900	R2.4.1	R3.3.31	【実施状況】 補助金交付実績 ・中小企業等緊急支援補助金 9,773件 ・観光事業者等緊急支援補助金 224件 【事業効果】 衛生対策、新たなIT活用や事業展開など、様々な取組が創出され、感染防止対策と事業者支援を効果的に講じることができた。	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329 観光MICE推進室 746-2255

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
商店街緊急支援補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上減少などの影響を受けている商店街の買い物環境の維持や安心・安全の確保のため、本市の区域内の商店会が実施する「感染症予防のための事業」及び「収益向上のための独自の取組」に対する補助事業を実施。	100,369	100,369	R2.4.1	R3.3.31	【実施状況】 補助金交付実績 84件 うち、感染予防のための事業 19件 収益向上のための独自の取組 32件 両事業を合わせた取組 33件 【事業効果】 安心安全な買物環境を整えられたほか、販促キャンペーンの実施等により、各会員店舗の売上向上につながった。 また、アフターコロナに備えたホームページ改修等、今後の集客につなげる準備・取組も実施された。	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3340
京都市新型コロナウイルス感染症に係る中小企業等支援策活用サポートセンターの設置	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な支援策が講じられる中で、事業者がそれぞれの状況に応じた適切な支援策を選択し、申請手続き等を円滑に行うことができるよう、専門家等が相談に応じる相談窓口を開設。	30,994	30,994	R2.6.15	R3.3.31	【実施状況】 対面相談ブースの設置や、電話、巡回方式、出前サポートにより、685件の相談対応を実施。 【事業効果】 事業者に寄り添った、柔軟かつきめ細やかな相談対応、周知や案内等を行い、各種支援策を必要とする事業者を支援することができた。	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329
業界等が一体となった活性化支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費・需要が落ち込んでいる業界全体の活性化や消費・需要の回復、拡大につなげるため、個々の企業や事業者が連携し、業界団体等として一体となって実施する販売促進等の取組を支援。	265,801	265,801	R2.8.1	R4.3.31	令和3年度完了事業のため、実施状況・事業効果については令和3年度決算分に記載予定	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329
地域企業未来力会議によるウィズコロナ社会課題解決事業	中小企業等が、ウィズコロナ社会における課題解決のためのビジネスアイデア実現に向けて試行実施するための事業を支援。	6,924	6,924	R2.10.1	R4.3.31	令和3年度完了事業のため、実施状況・事業効果については令和3年度決算分に記載予定	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
府内飲食店営業自粛要請 推進事業(協力要請推進枠 地方負担分)	京都府が実施した新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金の支給に係る本市負担分。	146,545	146,545	R2.12.21	R3.9.30	令和3年度完了事業のため、実施状況・事業 効果については令和3年度決算分に記載予定	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329
ウィズコロナ社会に対応し た中小企業相談窓口体制 強化事業	京都商工会議所における経営支援体制の強 化や、中小企業の経営診断や事業計画の策 定支援などに携わる中小企業診断士等の専 門家を配置し、各種支援策の活用等により、 業務改善やビジネスモデルの転換を促進。	162	162	R3.2.25	R4.3.31	令和3年度完了事業のため、実施状況・事業 効果については令和3年度決算分に記載予定	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329
伝統産業つくり手支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により行事 等の販売機会の激減などの影響を受けてい る京都の伝統産業を守るため、新商品・新素 材の開発を支援するとともに、優れた商品に ついて首都圏で開催される見本市などへの出 展支援などを実施することで販路拡大に繋げ る。	311,915	311,915	R2.6.1	R3.3.31	【実施状況】 ・補助金交付実績 734件 (うち 個人・グループ702件、団体32件) ・見本市出店支援 43商品 【事業効果】 分業を生業とする職人に支援が届くよう緊急 的に仕事を創出することができたことに加え て、開発した商品の販路拡大に繋げることが できた。	産業観光局 クリエイティブ産業振興室 222-3337
和装産地支援事業	和装関連の売上が大きく減少し、京都の文化 を支える和装産地が存続の危機にさらされて いることから、学校教材やMICE等に活用す るきものや帯などの新規製造を産地組合に発 注することで、各工程の職人の仕事を創出す る。	50,000	50,000	R2.7.1	R3.3.31	【実施状況】 4組合に対して発注を行い、きもの125点、帯 133点、和装小物33点を制作した。 【事業効果】 産地組合への発注によって、多くの職人の仕 事創出に繋がったことに加え、制作したきもの 等は若年層向けのきものイベントや公的な大 規模イベントのセレモニー等へ貸し出すこと で、和装の魅力発信にも繋がった。	産業観光局 クリエイティブ産業振興室 222-3337

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
市民による京都の魅力再発見(地元応援！京都で食べよう、泊まろうキャンペーン)	新型コロナウイルス感染症の拡大が進み、広域での観光の回復が当面見込めないと想定される中、市民及び市内勤務の方に対して、キャンペーンに参加する飲食店や宿泊施設が作成した特別プランや抽選プレゼント等を提供することにより、利用者に京都の奥深い魅力を再発見いただくとともに、コロナ禍での早期の需要創出を目的とするキャンペーン等を実施。	153,463	153,463	R2.6.3	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加事業者数: 886事業者 (飲食店383事業者、宿泊施設503事業者) 利用人数: 68,553人 (飲食店64,005人、宿泊施設4,548人) 参加事業者準備金・支援金交付実績 準備金: 263事業者 支援金: 155事業者 <p>【事業効果】</p> <p>キャンペーン実施により、飲食・宿泊施設の利用促進及び関連産業の早期需要創出につながった。</p> <p>また、市民の皆様には、飲食店・宿泊施設の利用を通じて京都の奥深い魅力を再発見いただく機会となった。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
衛生対策等の徹底による安心・安全の確保と地域との調和の実現に向けた「新しい観光スタイル」の推進	衛生対策に取り組む事業者の見える化をはじめ、新しい観光マナーや密を避けた観光のための混雑状況の発信、事前予約やアウトドア等の新しい観光コンテンツの造成・発信等を支援。	274,000	274,000	R2.7.10	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策宣言ステッカーの配布。 新しい観光マナー「京都まちけっと」の啓発。 アウトドアや事前予約など、近隣自治体等との連携による、コンテンツ開発等を実施。 「京都観光Navi」の特設ページにおいて、マナーや混雑状況などを発信。 <p>【事業効果】</p> <p>観光関連事業者による感染症拡大予防・防止対策をより一層徹底するとともに、観光客にも啓発等を行うことで、安心・安全な「新しい観光スタイル」の定着が図られた。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
ウィズコロナ社会に対応した安心・安全の確保等による修学旅行の中止等回避対策	新型コロナウイルス感染症に対する不安から、京都への修学旅行の中止や訪問先変更の動きが生じている状況を受け、ウィズコロナ社会における「新しい修学旅行」として、観光関連事業者との連携の下、修学旅行生の安心・安全の確保に全力で取り組み、その取組を発信するとともに、安心して学べる京都ならではの文化体験の提供などを通して、修学旅行の中止や訪問先変更を回避するための事業を実施。	58,824	58,824	R2.7.10	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行専用24時間感染電話相談の開設(相談件数54校、61人) ・京都版修学旅行ガイドラインの発行 ・文化体験の提供(利用校数146校) ・修学旅行中止校に対する記念品の送付(送付校数1,849校) <p>【事業効果】</p> <p>観光関連事業者との連携の下、修学旅行生の安心・安全の確保や安心して学べる京都ならではの文化体験などを実施したことで、修学旅行の中止や訪問先変更の回避につながった。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
国際会議施設等における安心・安全なMICEの開催推進・支援	市民・MICE参加者双方にとって安心・安全なMICEの実現とMICE誘致・開催による地域経済の回復・活性化に取り組むため、ウィズコロナ社会において、安心安全かつ京都らしい満足度の高いMICEの誘致・開催に向けた検討・情報発信を行うとともに、感染拡大予防対策を行うMICE施設・主催者への支援、MICE誘致のための助成制度の拡充を実施。	80,229	80,229	R2.7.10	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ウィズコロナ社会におけるMICE京都モデル」を策定。 ・MICE主催者及び施設向けに感染拡大予防対策の経費補助を行うとともに、従来は対象外だった国内の大規模学会等への助成の追加や、既存の助成制度の上限額引き上げを行い、延べ86件の助成を実施。 <p>【事業効果】</p> <p>安心・安全なMICE開催のための指針を示したうえで、助成制度により、施設や個別会議において、市民・MICE参加者双方にとって安心・安全なMICE環境の整備につなげることができた。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
「新しい生活スタイル」対応のための衛生対策等支援	「ウィズコロナ社会における市民と観光客の安心・安全の確保に向けたアドバイザーチーム」による相談体制を整備するとともに、助言に基づく感染症予防・拡大防止対策等の取組を行う店舗や施設等に対する支援を実施。	400,986	400,986	R2.8.5	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サポートナビ」の開設 相談件数:5,277件 オンライン研修視聴件数:19,714件 ・感染症対策補助金 補助金交付実績:1,741件 ・換気・加湿等対策補助金 補助金交付実績:5,393件 <p>【事業効果】</p> <p>多くの事業者に対して感染症予防・拡大防止対策の具体的な手法等を訴求し、感染症対策と経済活動の両立に大きく寄与することができた。</p>	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
宿泊観光の促進による地域経済活性化事業	新型コロナウイルスの影響により、ひっ迫している京都の宿泊施設の経営状況を受け、冬の観光閑散期対策として、京都府との連携の下、府内の参加宿泊施設に平日に宿泊する全国からの旅行者に対して、府内の飲食店や小売店等で利用できる地域クーポン券や市内産品等の景品をプレゼントし、宿泊観光の促進を通じた府内の消費喚起キャンペーンを実施。	5,000	5,000	R3.3.1	R4.3.31	令和3年度完了事業のため、実施状況・事業効果については令和3年度決算分に記載予定	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
花を活かした賑わい創出事業	商店街・飲食店等が実施する花を活用したキャンペーン等に要する経費を助成することにより、花の需要拡大による賑わい創出や飲食店等での売上げ増につなげる。	148,030	148,030	R2.7.15	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>補助金交付実績 783件</p> <p>【事業効果】</p> <p>飲食店、商店街等の賑わい創出につながるとともに、コロナ禍で特に影響を受けた花き業界の支援につながった。一方、周知について反省すべき点があった。</p>	産業観光局 農林振興室 農林企画課 222-3351

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
農産物等の販路拡大事業	<p>外食需要の減少等により大きな影響を受けた農家等を支援するため、「新しい生活スタイル」に即した非接触型販売手法などの導入支援や、京野菜の販路拡大・販売促進により需要を支え、持続的に営農を行える環境を整備する。</p>	72,843	72,843	R2.7.15	R3.3.31	<p>【実施状況】 補助金交付実績 113件</p> <p>【事業効果】 自動販売機など非接触による販売方式等への支援により、コロナ禍における新たな販路を構築し、営農活動の下支えにつながった。</p>	<p>産業観光局 農林振興室 農林企画課 222-3351</p>
林業経営支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大による製紙工場等の減産、建築着工の遅れなどで木材需要が急激に減少し、供給過多による木材価格の低下が発生している中、価格の安定と事業継続を図るため、輸出港等への運搬経費を助成することで海外を含む木材販路を開拓する。</p> <p>また、本市の森林整備事業を実施することで、新規雇用を創出し林業の新たな担い手を確保するとともに、「新しい生活スタイル」に対応した林業商品や森林空間をいかしたサービスの開発等に取り組む事業を支援する。</p>	103,946	103,946	R2.4.1	R3.3.26	<p>【実施状況】 1 原木市場等に港等への運搬経費を支援(補助金交付実績:3件) 2 景観悪化や災害の危険が生じている森林の整備を林業事業者等に委託することで、新型コロナにより生じた休業者や失業者への新規雇用の創出と林業の担い手確保・育成を図った。(雇用人数:12人) 3 アウトドア、リラクゼーションなどの分野で、森林の資源や空間を活用した新たなサービスや商品を提案する新事業の創出に取り組む企業等に支援(補助金交付実績:22件)</p> <p>【事業効果】 1 木材の滞留を概ね解消することができた。 2 新型コロナにより生じた休業者や失業者を新規雇用し、林業の担い手確保・育成に繋がった。 3 支援を行った事業者にアンケートを取ったところ、9割以上の事業者は、令和3年度も継続して事業を実施予定と回答しており、「新しい生活スタイル」に対応する取組等を実施するスタートアップへの支援として効果があった。</p>	<p>産業観光局 農林振興室 林業振興課 222-3346</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
社会福祉施設等における感染拡大防止対策	社会福祉施設等における、マスクや消毒液、非接触型体温計等の衛生物資を確保。	23,011	23,011	R2.7.13	R3.3.31	<p>【実施状況】 高齢者施設・福祉避難所、計3,093件において衛生物品等を確保</p> <p>【事業効果】 高齢者施設における衛生物資の確保や、災害時の福祉避難所の感染症対策にも万全を期すため、衛生物資等の備蓄ができた。</p>	保健福祉局保健福祉部 保健福祉総務課 222-3366
医療機関、社会福祉施設等への「支え合い支援金」の創設(保健福祉局分)	感染リスクを抱えながらも、市民生活を維持するための医療、福祉の提供をいただいた施設へ感謝の意をお伝えするとともに、今後の第2波、第3波への備えや、ウイズコロナへの対応においても市民の安心・安全のため力を尽くしていただけるよう、「支え合い基金」にいただいた寄付金等を活用し、支援金を支給する。	614,973	307,487	R2.7.30	R3.3.31	<p>【実施状況】 支援実績 6,395件</p> <p>【事業効果】 支援金を支給することにより、社会福祉施設等における感染拡大防止策の支援につながった。</p>	保健福祉局 保健福祉部 保健福祉総務課 222-3366
障害者福祉施設の多床室の個室化支援等	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、公設の障害者福祉施設における多床室の個室化を実施。	9,653	3,404	R2.4.30	R3.3.31	<p>【実施状況】 実績 2件</p> <p>【事業効果】 飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な感染防止対策を図ることができた。</p>	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
窓口の混雑解消に係る郵送対応等	区役所・支所における国民健康保険料等の各種手続に係る郵送申請の推進や減免申請期限を延長するとともに、特定医療及び障害者自立支援医療等の受給者証の期限延長に係る周知等を実施。	25,819	25,819	R2.5.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 国民健康保険料等の減免申請に係る各種手続の郵送受付対応の導入や、減免申請期限の延長に合わせて窓口整理要員の配置を1か月延長。 自立支援医療(精神通院)の受給者及び医療機関に対して、有効期限を1年間延長した受給者証及びそれに係る受給者連絡票を23,591通送付等。</p> <p>【事業効果】 窓口混雑の解消効果があった。</p>	<p>保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161</p> <p>こころの健康増進センター 314-0355</p> <p>保険年金課 213-5861</p>
障害者就労支援施設利用者への工賃支援	就労継続支援B型事業所に対して、生産活動収入が減少し、一定の工賃の支払いが困難な場合に工賃相当額を助成。	69,000	69,000	R2.6.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 実績 92件</p> <p>【事業効果】 利用者の工賃水準の確保と労働意欲を維持できた。</p>	<p>保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161</p>
雇用情勢の悪化を契機とする社会福祉施設の担い手確保対策(保健福祉局分)	早期の再就職につなげるとともに、本市社会福祉施策における課題の一つである担い手確保に資するよう、介護保険施設・障害者福祉施設等に採用された方に対し、就労継続奨励金及び就労定着支援金(最大計10万円)を支給。	13,399	13,399	R2.7.17	R3.3.31	<p>【実施状況】 採用人数184人(介護128人、障害56人)</p> <p>【事業効果】 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う経済状況の悪化による失業者等の早期再就職につなげるとともに、介護等の担い手確保にもつながった。</p>	<p>保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161</p> <p>介護ケア推進課 213-5871</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
ウイズコロナ社会における安心安全な社会福祉施設 の環境整備事業	介護保険・障害者福祉施設において、無線LAN環境の整備助成を行い、オンライン面会等の環境整備を支援。加えて、夜間の直接介護の時間短縮等、介護現場の負担軽減を図り、介護の担い手確保に資するよう、就寝時の状態をモニタリングできる見守りセンサーの導入経費を助成。	443,772	443,772	R2.10.5	R3.3.31	【実施状況】 (高齢) 無線LAN整備116件、見守りセンサー整備92件 (障害) 無線LAN整備3件 【事業効果】 無線LAN環境の整備により、オンライン面会が可能な施設が増加した。また、見守りセンサーの導入によって介護職員等の負担軽減につながった。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161 介護ケア推進課 213-5871
障害福祉サービス等事業所 サービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、障害福祉サービス等事業において、通常とは異なるサービス提供を行うための追加経費(消毒液購入費等)を助成。	13,463	4,488	R2.6.1	R3.3.31	【実施状況】 実績 83件 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、感染機会を減らしつつ、障害福祉サービスを継続して提供ができた。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161
障害福祉分野のICT導入モデル事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止に加え、障害福祉分野におけるICT活用による生産性向上の取組を促進するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入に係るモデル事業を実施。	1,949	650	R2.6.1	R3.3.31	【実施状況】 実績 2件 【事業効果】 障害分野におけるICTの活用による生産性向上の取組を促進し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と、安心安全な障害福祉サービスを提供ができた。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
障害者就労支援事業所におけるテレワーク等導入支援事業	在宅就労を推進するため、就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークのシステム導入経費や、「導入に向けた個別コンサルティング」や「在宅での作業受注に係る営業活動」に係る経費を助成。	12,091	6,046	R2.6.1	R3.3.31	【実施状況】 実績 40件 【事業効果】 事業所におけるテレワークのシステム導入経費等を支援することにより、就労移行支援、就労継続支援を利用する障害者の在宅就労を推進した。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161
自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援	失業や休業等による自殺を未然に防止するため、24時間の相談体制を構築するとともに、専門家による個別寄り添い支援等を実施。	15,628	7,798	R2.7.10	R3.3.31	【実施状況】 令和2年8月から自死遺族・自殺予防こころの相談電話を24時間体制で対応。 (相談件数:3,982件) 【事業効果】 自殺やこころの悩みを相談したい人からの電話相談に円滑に対応した。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業	<p>障害者支援施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、下記事業を実施する。</p> <p>(1)衛生用品等の緊急調達 障害福祉サービス事業所等における感染予防に必要なマスクや消毒液等について、市場における需給逼迫の状況を踏まえ、卸・販社から一括購入するなど、衛生用品を確保し、事業所等へ配布を行う。</p> <p>(2)衛生環境改善事業 障害福祉サービス事業所等において、感染者が発生した場合等、感染拡大の防止のために行う消毒の実施に必要な費用について補助を行う。</p> <p>(3)障害福祉サービス事業所等において、感染者が発生した際、感染拡大の防止のために行う消毒実施経費や、簡易陰圧装置等設置経費を助成。</p>	36,525	12,175	R2.4.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 (1)(2)障害福祉サービス事業所等189施設に対し、衛生用品の確保及び感染拡大防止の支援を実施 (3)実績11件</p> <p>【事業効果】 簡易陰圧装置や換気設備の購入及び設置、また必要な衛生用品等を確保することで効果的な感染防止対策を図ることができた。</p>	<p>(1)(2)(3)保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161</p> <p>(1)(2)子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625</p>
自立相談支援機関等の強化事業	<p>離職や廃業等により支援を要する生活困窮者及び生活保護受給者への就労支援体制等を充実。</p>	167,798	41,950	R2.8.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 生活困窮者自立相談支援員を5名から最大10名に増員</p> <p>【事業効果】 生活困窮者支援の体制を充実させることにより、新型コロナウイルス感染拡大による相談及び各種給付金等の申請増加に対応した。</p>	<p>保健福祉局 生活福祉部生活福祉課 251-1175</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業	生活保護に関する相談および保護決定件数の増加に対応するため福祉事務所の体制を強化。	21,581	5,427	R2.8.1	R3.3.31	【実施状況】 生活保護ケースワーカーの事務負担軽減のため、各区役所・支所1名ずつ、計14名の臨時的任用職員を配置。 【事業効果】 体制の強化により、新型コロナウイルス感染拡大による生活保護の相談件数増加に対応した。	保健福祉局 生活福祉部生活福祉課 251-1175
保健福祉センターでの健診業務等における感染症対策	がん検診等、休止していた保健福祉センターでの健診業務等について、感染症対策を講じた上で再開するため、医療用手袋やフェイスシールド等を確保。	3,848	3,848	R2.6.1	R3.3.31	【実施状況】 区役所・支所14か所で検針業務等を再開。 【事業効果】 感染拡大防止を図りながら、健診等を実施した。	保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課 222-3411 介護ケア推進課 213-5871
要介護認定の専従訪問調査員への慰労金	要介護認定訪問調査に専ら従事する調査員は、国の「介護施設・事業所に勤務する職員に対する慰労金の支給」の対象者と同様に、感染リスクを抱えながらも業務に従事していたが、国慰労金の対象外であるため、専従の調査員1人当たり5万円を支給。	4,500	4,500	R2.8.11	R3.3.31	【実施状況】 実績 90件 【事業効果】 専従訪問調査員に対して慰労金を交付したことで、安定的な認定業務の継続を図ることができた。	保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
介護保険施設等職員向け研修の実施	感染予防及び感染者が発生した場合の感染拡大防止の取組等について、クラスター対策の専門家を講師に招き、介護保険施設等職員に対するオンラインによる感染症対策研修を実施。	1,000	1,000	R2.8.31	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>クラスター対策の専門家等を講師に招き、介護保険施設等職員に対するオンラインによる感染症対策研修を実施した(YouTube上での動画配信)。</p> <p>【事業効果】</p> <p>介護保険施設等職員が新型コロナウイルス感染症の基礎的な知識及び技術等を習得する機会となった。</p>	<p>保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871</p>
介護施設等サービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、介護施設等において、通常とは異なるサービス提供を行うための追加経費(消毒液購入費等)を助成。	68,896	22,966	R2.5.22	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>サービス継続支援事業95件、連携支援事業10件</p> <p>【事業効果】</p> <p>介護サービス事業所・介護施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供することにつながった。</p>	<p>保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 介護ケア推進課 213-5871</p>
入院患者受入医療機関等への支援金	以下の支援金を交付する。 A. 新型コロナウイルス感染症入院患者を受け入れた医療機関に対する支援金 B. 帰国者・接触者外来を設置した医療機関に対する支援金	720,900	720,900	R2.6.2	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>A. 実績 44件 B. 実績 25件</p> <p>【事業効果】</p> <p>入院患者の受入れ及び発熱者の受診、検査に繋げることができ、必要な人が必要な医療を受けられる体制を構築できた。</p>	<p>保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-4244</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
高齢者の窓口混雑解消のためのインフルエンザ予防接種自己負担区分証明書の全面郵送申請化	各区・支所の窓口又は郵送により申請を受け付けている「高齢者インフルエンザ予防接種に係る自己負担区分証明書」発行について、10月～11月にかけて来庁者が増加するため、感染予防対策として、全面郵送申請化。	74,370	74,370	R2.8.24	R3.1.31	【実施状況】 実績 150,216件(郵送対応) 【事業効果】 各区役所・支所に重症化リスクの高い高齢者が列をなすことなく、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-4421
保健所体制の強化	民間事業者から新型コロナウイルス感染症対応職員(保健師、看護師、事務職)に係る派遣スタッフを受け入れ、業務が急増した保健所の体制を強化。	114,576	114,571	R2.9.3	R3.3.31	【実施状況】 令和2年9月～令和3年3月に、最大で36名/日の保健師等の派遣により体制を確保。 【事業効果】 派遣職員増加により保健所体制を強化することで、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-4244
医療機関、社会福祉施設等への「支え合い支援金」の創設(子ども若者はぐくみ局分)	感染リスクを抱えながらも、市民生活を維持するための医療、福祉の提供をいただいた施設へ感謝の意をお伝えするとともに、今後の第2波、第3波への備えや、ウイズコロナへの対応においても市民の安心・安全のため力を尽くしていただけるよう、「支え合い基金」にいただいた寄付金等を活用し、支援金を支給する。	114,600	57,300	R2.7.10	R2.9.30	【実施状況】 支援実績:1,146件 【事業効果】 支援金を支給することにより、社会福祉施設等における感染拡大防止策の支援につながった。	子ども若者はぐくみ局 はぐくみ創造推進室 251-8993

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
はたちを祝う記念式典における感染拡大防止対策	「はたちを祝う記念式典」について、実施会場を分散化する等、開催時期の状況に応じた万全の安全対策を講じる。	9,998	9,998	R2.10.1	R3.1.11	【実施状況】 感染拡大防止を図ったうえで、「はたちを祝う記念式典」を実施 【事業効果】 感染拡大防止に努めたうえで、式典を開催できた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 育成推進課 746-7610
子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業等)	新型コロナウイルス感染症の拡大に係る小学校や特別支援学校の臨時休校や、学童クラブ等の利用自粛要請に対して、必要な支援を行う。	169,227	56,828	R2.4.1	R3.3.31	【実施状況】 指定管理事業者等に対し衛生用品の確保等に係る必要な支援を実施 【事業効果】 必要な措置により、コロナ禍における円滑な事業継続に努めた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 育成推進課 746-7610
社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策(妊産婦等福祉避難所における感染拡大防止対策)	社会福祉施設等における、マスクや消毒液、非接触型体温計等の衛生物資の確保や、職員の研修受講など、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための支援を行うとともに、災害時の福祉避難所の感染症対策にも万全を期すため、衛生物資等の備蓄を行う。	921	921	R2.7.10	R3.3.31	【実施状況】 妊産婦等福祉避難所16か所に衛生物資等を確保、備蓄 【事業効果】 衛生物資等を確保することで感染拡大防止に努め、災害時の感染症対策も併せて実施した。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
保健福祉センターでの健診業務等における感染症対策(乳幼児健診)	保健福祉センターでの乳幼児健康診査について、感染症対策を講じた上で再開するため、医療用手袋やフェイスシールド等を確保する。	9,842	9,842	R2.7.10	R3.3.31	【実施状況】 区役所・支所14か所で衛生用品等を確保 【事業効果】 衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
雇用情勢の悪化を契機とする社会福祉施設の担い手確保対策(子ども若者はぐくみ局分)	早期の再就職につなげるとともに、本市社会福祉施策における課題の一つである担い手確保に資するよう、児童養護施設等に採用された方に対し、就労継続奨励金及び就労定着支援金(最大計10万円)を支給。	380	380	R2.7.10	R3.3.31	【実施状況】 採用人数6人 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う経済状況の悪化による失業者等の早期再就職につなげるとともに、福祉の担い手確保にもつながった。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
不妊に悩む方への支援の充実	不妊に悩まれている方への体外受精等の特定不妊治療に対する支援を目的に、国制度の拡充に伴い、所得制限の撤廃、助成上限額の引上げ、回数制限の緩和等の拡充を行う。	11,108	5,554	R3.3.1	R3.3.31	【実施状況】 費用助成実績:91件 【事業効果】 費用助成を拡充することにより、不妊に悩む方への支援を充実した。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮した支援体制を構築することを目的に、各区役所支所等へのタブレット端末の配備や乳児健診の個別委託を実施する。	51,294	7,850	R2.6.2	R3.3.31	【実施状況】 ・8,656人に対し、個別健診(4箇月児)を実施 ・タブレット端末を16台導入 【事業効果】 ・乳児健診を個別健診により再開することで感染拡大防止に努めた。 ・各区役所、支所において、感染予防に配慮した支援体制を構築した。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業	小学校や特別支援学校の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用の増加に対応するための追加費用等について支援を行う。	1,817	455	R2.4.1	R3.3.31	【実施状況】 児童958名分の利用増加について追加費用の支援を実施 【事業効果】 小学校や特別支援学校が臨時休業を行う中、児童の居場所を確保した。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
妊婦を対象としたPCR検査等費用の助成を実施	妊婦に対するPCR検査等の費用を助成し、安心して妊娠・出産できる環境を整備する。	77,647	2,354	R2.4.10	R3.3.31	【実施状況】 助成実績:3,860件 【事業効果】 安心して妊娠・出産できる環境を整備した。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
保育園等における健診再開等に向けた環境整備(乳児健康診査における個別健診の実施)	乳児後期健診について、各医療機関での個別健診を実施する。	49,079	27,721	R2.6.2	R3.3.31	【実施状況】 8,893人に対し、個別健診(8か月児)を実施 【事業効果】 乳児健診を個別健診により再開することで感染拡大防止に努めた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業	新型コロナウイルス感染症の感染予防に配慮した相談支援体制を構築することを目的に、児童福祉センター等へタブレット端末を配備する。	483	242	R2.11.24	R3.3.31	【実施状況】 タブレット端末等を6台導入 【事業効果】 児童福祉センター等において、感染予防に配慮した支援体制を構築した。	子ども若者はぐくみ局 児童福祉センター総務課 801-2171

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
保育園等における健診再開等に向けた環境整備(保育園等での健康診断における消毒液・医療用手袋等の確保)	保育園等で実施する健康診断において、医師等が使用する消毒液や医療用手袋、フェイスガード等を確保する。	18,353	18,353	R2.7.20	R3.3.31	【実施状況】 保育所等439施設に衛生用品等を配布 【事業効果】 必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。	子ども若者はぐくみ局 幼保総合支援室 251-2390
地域コミュニティ活性化に資する新たな住まい創出支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により事業継続が困難となった宿泊施設の住宅等への転用を後押しするため、補助金を創設し、経費の補助を行った。	78,219	78,219	R2.8.11	R3.3.31	【実施状況】 京町家9戸に対し、各100万円/戸を限度とした補助金を交付した。その他の建築物39戸に対し、各15万円/戸又は300万円/棟のいずれか低い額を限度とした補助金を交付した。 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による地域の空洞化の防止や地域コミュニティの活性化を図ることができた。	都市計画局 まち再生・創造推進室 222-3503
地域公共交通における感染拡大防止・運行維持確保緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛で経営に深刻な影響が生じている公共交通事業者に対し、感染拡大防止対策や運行維持のための取組を支援することで、市民が安心・安全に利用することができる公共交通の維持・確保を図る。	339,396	339,396	R2.8.6	R3.3.31	【実施状況】 路線バス、地域鉄道及びタクシー事業者に対して、駅・車両衛生対策(抗ウイルス加工や仕切り隔壁の設置)、三密回避運行対策(3事業者)、利用回復(9事業者)に向けた補助金と、運行維持(13事業者)に向けた奨励金を交付した。 【事業効果】 公共交通の維持・確保及び新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	都市計画局 歩くまち京都推進室 222-3483

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
投開票所の新型コロナウイルス感染症防止対策事業	選挙における投開票所での感染防止に万全を期すため、感染防止用物品を備蓄。	14,998	14,998	R2.10.13	R3.3.31	<p>【実施状況】 手指消毒用アルコール等感染防止用物品を各区役所・支所に配備。</p> <p>【事業効果】 飛沫感染防止や接触リスク低減等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について、衆議院議員総選挙に備えることができた。</p>	京都市選挙管理委員会事務局 241-9250
消防団オンライン連携充実事業	消防団活動における新型コロナウイルス感染症防止対策に万全を期すため、各消防団がオンライン会議を行える環境を整備。	790	790	R2.9.29	R3.2.25	<p>【実施状況】 Webカメラ219台、HDMIケーブル26本、LANケーブル13本、延長コネクタ13本、HDMIビデオキャプチャー13台、HDMI変換アダプタ13個を整備。</p> <p>【事業効果】 整備した機器を活用して各消防団がオンライン会議を実施することにより、感染防止対策を講じながら必要な情報共有や意思決定を行うことができた。</p>	消防局 消防団・自主防災推進室 212-6632

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
救急活動における感染防止対策	救急活動における新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、感染防止用機材の備蓄を増強。	20,000	20,000	R2.7.10	R3.3.18	<p>【実施状況】 ディスポ手袋695,600枚、感染防止衣上衣及び下衣各10,000着、サージカルマスク76,000枚、ディスポシート8,050枚、シューズカバー52,000枚、手指消毒剤5リットル15本及び500ミリリットル141本、消毒用エタノール500ミリリットル800本を確保。</p> <p>【事業効果】 全国的に拡大する新型コロナウイルス感染症の影響で感染症対策器材の購入が不可能となる事態に備え、救急隊が一年間活動可能な感染症対策器材を備蓄することができ、不足は生じていない。</p>	消防局 警防部 救急課 212-6704
救急活動における感染防止対策	救急活動における新型コロナウイルス感染防止対策を強化するため、除菌装置を整備。	16,925	16,925	R2.9.29	R3.3.19	<p>【実施状況】 除菌装置を、各消防署(分署)に計12台、市立病院消防出張所に1台、京北消防出張所に1台整備。</p> <p>【事業効果】 救急隊を中心に新型コロナウイルス感染症対応後に使用し、次事案出動前の確実な消毒作業に効果を発揮している。</p>	消防局 警防部 救急課 212-6704
教育施設における消毒液等の確保	図書館等の教育施設における感染症予防のため、消毒液やマスク、書籍消毒機等の確保及び換気対策等のための施設改修を行う。	26,000	26,000	R2.4.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 図書館(21か所)に書籍消毒機を設置したほか、教育施設に消毒液やマスク等の感染症対策物品購入及び換気対策のための施設改修等を実施。</p> <p>【事業効果】 物品の購入や施設改修等により、各施設における感染症対策を強化することができた。</p>	教育委員会事務局 総務部総務課 222-3767

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
行政機能の維持に向けた教育委員会事務局職員の在宅勤務環境整備	新型コロナウイルスの影響下においても、学校教育・生涯学習の両面において必要な行政機能を維持するため、教育委員会事務局職員の在宅勤務環境・分散勤務環境を整備する。	34,655	17,328	R2.4.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 在宅勤務等に必要な端末を100台購入。またポータブルWi-Fi契約料の支払いや、分散勤務環境整備のためのLAN配線整備等を実施した。</p> <p>【事業効果】 行政機能を停止することなく、学校教育・生涯学習の両面において必要な行政業務を遂行した。</p>	教育委員会事務局 総務部総務課 222-3767
学校再開に伴う学習保障等のための人的体制整備	幼稚園の感染症対策を徹底しながら、一人一人に応じたきめ細かな支援を行うため、学習指導員(非常勤講師・まなび支援員)及びスクール・サポート・スタッフ(校務支援員)を追加配置する。	17,563	17,563	R2.7.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 ・学習指導員 非常勤講師8,989千円、まなび支援員3,266千円 ・スクール・サポート・スタッフ(校務支援員) 5,308千円</p> <p>【事業効果】 教員の業務をサポートする学習指導員・校務支援員を配置することにより、新型コロナウイルス感染症への感染対策の徹底を図るとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、生きがいとやりがいを持って働くことのできる環境を創出した。</p>	教育委員会事務局 総務部教職員人事課 222-3779

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
補習等のための指導員等派遣事業	臨時休業による学習の遅れを取り戻すとともに、定着度に応じたきめ細かな支援を行うため、学習指導員(非常勤講師・まなび支援員・学校支援ボランティア事業・総合育成支援員)を配置するとともに、感染症対策等で増加する教職員の負担を軽減するスクール・サポート・スタッフ(校務支援員)を配置する。また既に任用している非常勤講師及びスクール・サポート・スタッフの任用期間延長を行う。	806,847	537,906	R2.7.1	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導員 非常勤講師664,587千円、まなび支援員14,701千円、学校支援ボランティア1,398千円、総合育成支援員8,974千円 ・スクール・サポート・スタッフ(校務支援員)117,187千円 <p>【事業効果】</p> <p>教員の業務をサポートする学習指導員・校務支援員を配置することにより、新型コロナウイルス感染症への感染対策の徹底を図るとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、生きがいとやりがいを持って働くことのできる環境を創出した。</p>	<p>教育委員会事務局 総務部教職員人事課 222-3779</p>
GIGAスクール構想の早期実現	児童生徒1人1台パソコン端末を早期に整備するとともに、家庭への端末貸与時の通信費負担や有害サイトへのフィルタリング対策、遠隔学習時に活用できる大型提示装置等、1人1台パソコン端末を積極的に活用するための環境整備を行う。	2,474,781	2,474,781	R2.7.1	R3.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>端末約4万2千台をはじめ、有害サイトへのフィルタリング対策、遠隔学習時に活用できる大型提示装置等の環境整備を実施</p> <p>【事業効果】</p> <p>公立学校情報機器整備補助金事業と合わせて、令和2年度中に市立小中学校においてタブレット端末の児童生徒1人1台整備を完了し、令和3年度から運用を開始した。</p>	<p>教育委員会事務局 総務部学校事務支援室 情報化推進担当 841-3505</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
学校からの遠隔学習事業の強化事業	臨時休業等の緊急時におけるオンライン学習やテレビ会議等を実施するための環境整備として、学校側で使用するカメラやマイクなどの必要機器を整備する。	8,505	4,253	R2.5.1	R3.3.31	【実施状況】 市立学校244校にスピーカー・マイク一体型スピーカーを各校に2台整備 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症による休校や学年・学級閉鎖によるオンライン学習等で活用した。	教育委員会事務局 総務部学校事務支援室 情報化推進担当 841-3505
GIGAスクールサポーター配置支援事業	GIGA端末の初期設定、初期トラブル対応等を行い、1人1台端末の円滑な導入を行う。	139,692	69,846	R2.7.1	R3.3.31	【実施状況】 令和3年度からの1人1台端末の運用に向けて、市立の小・中・小中・総合支援学校234校のGIGA端末の設定等を実施した。 【事業効果】 令和3年度からの導入に支障なく対応できる環境を整えた。	教育委員会事務局 総務部学校事務支援室 情報化推進担当 841-3505
学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	各学校で迅速かつ柔軟に新型コロナウイルス感染症対策に係る必要物品などを調達し、感染症予防対策をはじめとする学習環境の整備を行う。	748,000	374,000	R2.4.1	R3.3.31	【実施状況】 衛生物品の確保や換気対策のための空調整備、校外活動時のバス庸車など各校で必要となる経費を支援した。 【事業効果】 学校教育活動の再開を支援することにつながった。	教育委員会事務局 総務部学校事務支援室 情報化推進担当 841-3685

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
市立高校におけるオンライン学習環境の整備	市立高校においてオンライン学習による教育活動を可能にし、臨時休業等の緊急時においても学習を保障する。	77,359	77,359	R2.5.22	R3.3.31	【実施状況】 市立高校に対し、グループウェアやタブレット端末等のICT機器を整備 【事業効果】 市立高校においてオンライン学習による教育活動を可能にし、臨時休業等の緊急時においても学習が保障された。	教育委員会事務局 指導部学校指導課 高校担当 222-3811
修学旅行等の日程等変更及び中止に伴う手数料への対応(4月以降出発予定分)	令和2年4月以降に実施予定であった修学旅行等について、日程等変更及び中止となった場合に発生する追加経費を公費負担し、保護者の経済的負担軽減を図る。	4,216	4,216	R2.7.1	R3.3.31	【実施状況】 新型コロナウイルスの影響による修学旅行等の延期・中止に伴い発生した、旅行業者に対するキャンセル料等支払いを実施。 【事業効果】 保護者等の負担を軽減し、安全に修学旅行等の実施を確保することができた。	教育委員会事務局 指導部学校指導課 初等・中学校教育担当 222-3806 教育委員会事務局 指導部学校指導課 高校担当 222-3811
特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業	総合支援学校スクールバスのうち、乗車率が特に高い運行ルートに対して、臨時的にマイクロバスを庸車・追加運行し、乗車人数を少人数化し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	31,768	15,884	R2.5.28	R3.3.24	【実施状況】 乗車率の高い北総合支援学校に3台、西総合支援学校に1台のマイクロバスを増車。 【事業効果】 スクールバスの乗車率を下げることで、感染防止対策を実施することができた。	教育委員会事務局 指導部総合育成支援課 352-2285

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
学校臨時休業に伴う給食用物資調達に係る違約金の公費負担(全国一斉臨時休校分以外)	学校給食を停止したことにより発生する給食用物資調達に係る違約金相当額及び食材廃棄経費の負担。(全国一斉臨時休校分以外)	113,086	113,086	R2.4.6	R3.3.22	<p>【実施状況】 食材納入業者等へ、給食停止により発生した違約金相当額及び食材廃止経費を支給。</p> <p>【事業効果】 提供できなかった食材経費を保護者負担とすることなく、また、給食再開時に安定的に給食を提供できた。</p>	教育委員会事務局 体育健康教育室 708-5323
学校園における新型コロナウイルス感染症発生時の消毒作業	学校・幼稚園関係者が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、翌日以降の教育活動を速やかに再開するため、疫学調査に基づき必要な範囲について専門業者による消毒作業を行う。	20,406	20,406	R2.7.15	R3.3.2	<p>【実施状況】 延べ78校に消毒作業を実施。</p> <p>【事業効果】 各校において更なる感染拡大を防止することができた。</p>	教育委員会事務局 体育健康教育室 708-5321
児童生徒等健康診断における消毒液・医療用手袋等の確保	児童生徒等定期健康診断において学校医等が使用する消毒液や医療用手袋等の衛生物品を確保する。	17,886	17,886	R2.4.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 全市立学校に手指消毒液計3,000本をはじめ、フェイスシールド、ニトリルグローブ等の衛生物品を配分</p> <p>【事業効果】 健康診断を受けた児童生徒等の感染が確認された場合において、それを事由に感染拡大や濃厚接触者に特定された事例は確認されなかった。</p>	教育委員会事務局 体育健康教育室 708-5321

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち 臨時交付金 活用額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
感染症対策のためのマスク等購入支援事業	各学校に保健衛生用品を配備し、基本的な感染症対策を徹底する。	32,150	16,075	R2.4.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 マスク197,500枚、手指用消毒液8,220本、非接触型体温計345台を各校へ配送。</p> <p>【事業効果】 各校の実情に応じ、感染防止対策を実施することができた。</p>	教育委員会事務局 体育健康教育室 708-5321
学校給食費返還等事業	学校給食を停止したことにより発生する給食用物資調達に係る違約金相当額及び食材廃棄経費の負担。	49,891	12,473	R2.3.5	R2.3.24	<p>【実施状況】 食材納入業者等へ、給食停止により発生した違約金相当額及び食材廃止経費を支給。</p> <p>【事業効果】 提供できなかった食材経費を保護者負担とすることなく、また、給食再開時に安定的に給食を提供できた。</p>	教育委員会事務局 体育健康教育室給食担当 708-5323
家庭学習支援及びオンライン教職員研修実施のための環境整備	ウィズコロナ社会に対応するため、学校園が作成した動画・教材コンテンツを各家庭向けに配信できるよう、既存の「総合教材ポータルサイト」を全面リニューアルするとともに、オンライン教職員研修の実施及び研修動画の積極的な配信を可能にし、より効果的・効率的な教職員研修を実施する。	129,000	129,000	R2.12.17	R3.3.31	<p>【実施状況】 十分な動画配信量(最大3,000本/年)に対応した外部にもつながる新しいポータルサイト「教職員研修支援SMART PORTAL」を構築するとともに、教育委員会各所属に学習系LANを敷設した。</p> <p>【事業効果】 ・オンライン教職員研修の実施及び研修動画の積極的な配信や、ICTを活用した各学校・園への指導助言等、「ウィズコロナ時代」の中でもより効果的・効率的な教職員研修を実施することが可能となった。 ・各学校・園から動画・教材コンテンツを各家庭向け(子ども・保護者)に配信する環境整備ができた。</p>	総合教育センター 研修課企画研修担当 708-8920

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和2年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
青少年科学センタープラネタリウムの感染症防止対策	プラネタリウムの感染予防対策に万全を期すため、換気設備等を新たに整備する。	2,798	2,798	R2.7.1	R3.3.31	<p>【実施状況】 換気設備や出入口扉等の修繕を行った。</p> <p>【事業効果】 施設利用者の安心・安全を確保し、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることができた。</p>	青少年科学センター 642-1601